

2018年4月9日

株式会社 山陰合同銀行

国土交通省「PPP(Public-Private-Partnership)協定」 パートナー就任について

～山陰地方において唯一のパートナー就任～

山陰合同銀行(頭取 石丸 文男)は、2018年4月2日に国土交通省「PPP^(※1)協定」パートナー(コンサルティングタイプ)に就任しましたのでお知らせします。

高度成長期の集中的な資本投下により整備が進んだ我が国の社会インフラは、現在、老朽化が顕著になっており、改修・更新等が喫緊の課題となっています。その一方で、少子高齢化の進展による本格的な人口減少時代の到来を背景として、国および地方の財政制約は年々厳しさを増しています。

このような状況下において、政府は、民間事業者の有する経営ノウハウや資金等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間事業者の新たな収益機会の創出による地域経済成長を実現していくため、PPP/PFI^(※2)の推進を図っています。

今般の国土交通省との「PPP協定」は、PPP/PFIの推進にあたり、地元自治体や民間事業者がPPP/PFIに関する知識・ノウハウを習得する機会を増やすため、当行がセミナー、またコンサルティング等を実施する際に、国土交通省から各種情報や資料等の提供を受け、より効果的かつ効率的に施策の実施を図ることを目的としております。

当地においても、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業や鳥取県立美術館整備事業等へPPP/PFI手法の活用が検討されており、今後は更に様々な社会資本整備・維持管理・更新案件にPPP/PFI手法の導入が進んでいくものと見込まれます。

当行は、本協定に基づき国土交通省と連携し、地域のPPP/PFIの相談窓口として、地元自治体、民間事業者の皆様へ、これまで以上にお役に立つ情報の提供と事業化への支援を行ってまいります。

(※1) PPP (Public-Private-Partnership : パブリック・プライベート・パートナーシップ)

行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく考え方。

民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学官連携等を含めた官民連携手法の総称。

(※2) PFI (Private-Finance-Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間事業者の経営ノウハウおよび技術的能力・資金等を活用して行う手法。

以上

【支援イメージ】

